

テイン・セイン政権の姿勢が支援の鍵

日本ミャンマー協会会長 渡邊秀央氏に聞く

アジアの目



についての評価は

「安倍晋三政権発足後、真っ先に麻生太郎副総理兼財務相がミャンマーを訪問したことは、ミャンマー支援への現政権の姿勢を示したもので、特筆すべきものだった。さらに（昨年5月の）安倍首相の訪問で、日本の対ミャンマー債権債務問題がすべて整理・処理されたことが大きい。これがミャンマーに対する世界各国からの投資が促されていく大きな導因となったことは印象深い。ただ、世界各国から注目を集めるようになり、ミャンマー政府が（支援してくれるのは）日本だけじゃないと、

若干、はき違えているような面が出てきている」

——ミャンマー政府が、日本の貢献を理解していないと

「最大の債権国の日本が債権債務問題を整理しなければ、他の国は動けなかった。ミャンマーが国際経済活動をする上での環境を日本が率先垂範して整えたのだ。それも日本国民の負担と理解に基づいてだ。現在のミャンマーでの経済活動が行われてきている端緒になったのが安倍首相の訪問だった。そうしたなかで日本の将来を展望し、ミャンマーのための戦略を考えた提案が理解されなかった面がある」

——理解されなかった提案とは何か

「まず、電気通信と携帯電話通信網の自由化の一環として、2つの通信網について入札が行われた。電気通信技術において、日本はミャンマーが後れを取り戻すために最もふさわしい相手国であり、ミャンマー国民にとっても最も良い選択だったはずだ。新たな通信技術だけでなく、日本からの技術移転も含めた提案が行われ、ほぼ固まっ

たといわれていたのが突然、だめになった。私もかつて郵政相を務めた経験から、ミャンマー国民のために情報の不平等さがない国にすべきだと考え、日本の電気通信技術の導入が一番良いと思い、推薦してきたのに残念だ」

不透明な公開入札

——ヤンゴン空港の拡張工事も落札できなかった

「ヤンゴン空港は昔、経済制裁を受けていた当時、滑走路がめちゃくちゃで、飛行機がいつひっくり返ってもおかしくないようなものだった。それを日本の援助で修復したこともあり、日本の協力で国際空港として世界で遜色のない立派なものを作ろうと、両国政府が話し合ってきた。だがミャンマー政府は自国企業に落札した。しかも、資金力がない企業だ。公開入札といいながら、通信網も空港も透明性があつたとはいえない」

——日本はマンダレー空港の整備事業を落札したが

「ミャンマー政府は（ヤンゴン、マンダレー、バゴの）3カ所の空港整備工事を行う。マ

ンダレー空港は、日本企業が落札したことで良かったではないかと言う。しかし、マンダレー空港整備は、大統領から特命として依頼されたものだ。それを途中から公開入札だというのは、だれを信頼すればいいのか。日本としては使命感に燃えてやってきたことが、そうでなくなったのは残念無念なことだ。私も不愉快な思いをした」

——渡邊氏が、ミャンマー支援に力を入れるのは利権のためではないかという批判がある

「ミャンマー支援で、なにか甘い蜜があるというような記事が出たこともあるが、そういう気持ちでやってきたことはない。国のため、日本企業のためにプラスになり、ミャンマーの力になることをやってきた。私自身はこれから選挙に出ることもない。自分のカネを使い果たして、家まで担保に入れてやっているのに残念だ」

——今年、ミャンマー政府にとっての課題は何か

「ミャンマー政府自身が、どこの部分を、どこの国と協力するのかというのを明確にすべきだ。テイン・セイン政権はあと2年しかない。世界中から投資や協力の提案があるからといって、あちこちでふらふらと躊躇^{ちゅうちゅう}してはだめだ」

（編集委員 宮野弘之）

今年3月で発足から3年を迎えるミャンマーのテイン・セイン政権。年末には全政治犯の釈放を表明するなど民主化が進んだこともあり、各国からの投資熱はさらに高まりそうだ。一方で日本からの投資は、ティラワ経済特区（SEZ）開発は動き出したが、本格支援はなかなか進まない。ミャンマーの現状と今後について、日本ミャンマー協会会長の渡邊秀央元郵政相＝写真＝に聞いた。

——昨年1年間のミャンマー政府の動きをどう評価するか

「2011年3月に就任したテイン・セイン大統領にとって、いまはちょうど任期の半ばということになる。大統領以下、国民をあけて大変な努力をしている。我慢も努力の一つだし、慣れないことをやるのも大変な努力だ。新しい建国、国を立て直す意欲、エネルギーを感じさせられた」

債務解消は貢献大

——日本の対ミャンマー政策